

AWA BANK Disclosure 2017

資料編

連結情報

当行グループの事業の内容	2
連結子会社の状況	2
事業の概況	3
主要な経営指標等の推移	3
連結財務諸表	4
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	13
連結自己資本比率	14
セグメント情報等	14
会計監査人の監査の状況	15

単体情報

事業の概況	16
主要な経営指標等の推移	16
財務諸表	17
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	23
資産査定額	23
単体自己資本比率	23
損益の状況	24
営業の状況	26
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	31
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	34
株主の状況	37
従業員の状況	37
会計監査人の監査の状況	37

商品・サービスのご案内

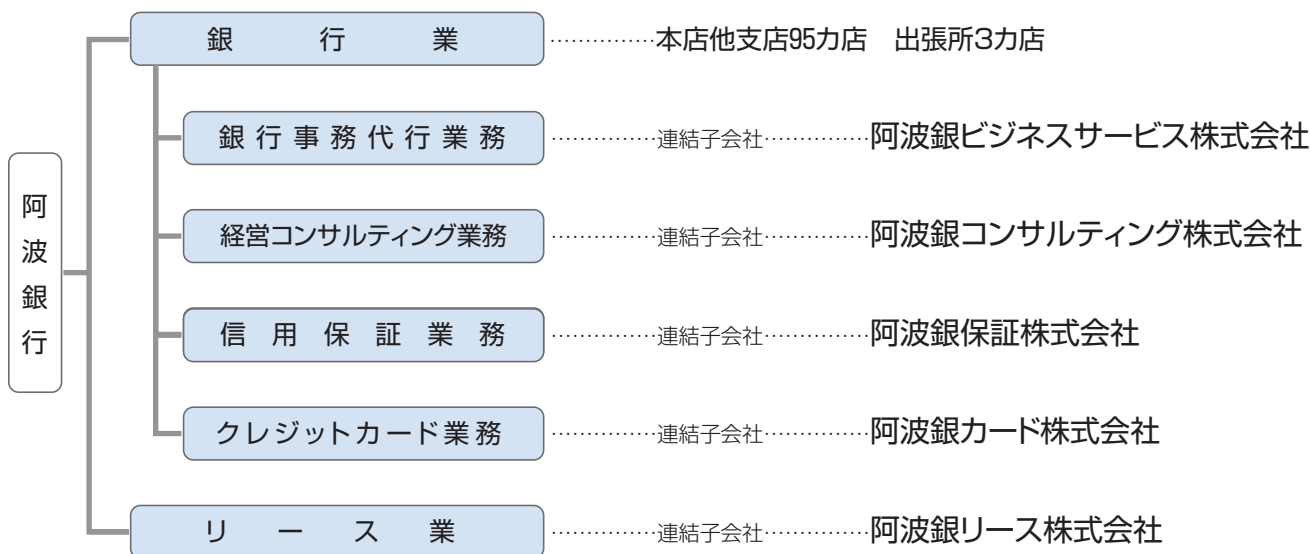
主要な商品・サービス	38
------------	----

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2017」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(平成29年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社) および「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」(関連会社) を有しております。

■連結子会社の状況

(平成29年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	昭和55年3月15日 80百万円	銀行業	100.00 (—)
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0834 徳島市元町一丁目7 (088) 654-0321	平成26年7月31日 100百万円	銀行業	98.00 (2.00) ※1
阿波銀保証株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 623-3617	昭和50年6月 2日 110百万円	銀行業	24.09 (53.63) ※2
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	平成 2年2月 6日 150百万円	銀行業	42.00 (52.00) ※3
阿波銀リース株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 622-2424	昭和49年1月23日 180百万円	リース業	16.06 (5.75) ※4 [41.81]

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (外書き)、[] 内は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

5. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 間接所有の内訳は次のとおりであります。

※1 阿波銀リース株式会社が所有

※2 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.54%所有

※3 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有

※4 阿波銀保証株式会社が所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比11億14百万円減収の691億28百万円となりました。
一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、与信費用が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度比5億75百万円減少の485億9百万円となりました。
この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億39百万円減益の206億18百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5億21百万円減益の124億74百万円となりました。
- 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。
当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき4円50銭とさせていただきます。これにより、当事業年度の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となりました。

(2) 資産・負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金は、法人預金、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比662億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆7,734億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取り組んだ結果、全体では前連結会計年度末比495億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,606億円となりました。
- 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化に取り組んだ結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比368億円増加し、1兆999億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	単位
連結経常収益	65,122	65,992	67,956	70,243	69,128	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	16,088	18,103	21,143	21,157	20,618	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9,157	10,527	12,215	12,995	12,474	百万円
連結包括利益	30,532	10,438	37,068	5,481	19,860	百万円
連結純資産額	213,154	221,999	257,292	257,945	272,685	百万円
連結総資産額	2,869,321	2,947,471	3,087,462	3,116,141	3,205,929	百万円
1株当たり純資産額	881.53	921.03	1,072.56	1,089.39	1,169.37	円
1株当たり当期純利益金額	39.76	45.98	53.25	56.89	55.55	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.05	7.15	7.97	7.90	8.10	%
連結自己資本比率（国内基準）	12.85	12.89	12.84	11.87	11.65	%
連結自己資本利益率	4.86	5.09	5.34	5.27	4.92	%
連結株価収益率	14.68	11.93	12.78	9.57	12.70	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,499	51,913	40,026	19,958	△14,172	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,523	△2,854	△33,511	12,210	△31,746	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,869	△1,866	△1,740	△16,827	△5,120	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	147,235	194,431	199,209	214,546	163,511	百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,427 [567]	1,414 [566]	1,375 [566]	1,365 [560]	1,361 [548]	人
信託財産額	96	96	96	95	94	百万円

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期はバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	平成28年3月期	平成29年3月期
現金預け金	216,516	165,383
コールローン及び買入手形	50,097	86,685
買入金銭債権	1,961	1,606
商品有価証券	799	353
有価証券※1,2,8,13	1,063,127	1,099,988
貸出金※3,4,5,6,7,9	1,711,109	1,760,619
外国為替※7	2,926	4,887
リース債権及びリース投資資産※3,4,5,6	27,217	28,001
その他資産※8	11,259	25,119
有形固定資産※11,12	33,665	33,423
建物	9,417	10,020
土地※10	21,811	21,028
リース資産	—	204
建設仮勘定	706	232
その他の有形固定資産	1,729	1,937
無形固定資産	2,900	3,184
ソフトウェア	2,782	3,067
その他の無形固定資産	117	117
退職給付に係る資産	5,851	6,495
繰延税金資産	194	146
支払承諾見返	7,183	7,325
貸倒引当金	△18,668	△17,292
資産の部合計	3,116,141	3,205,929

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	平成28年3月期	平成29年3月期
預金※8	2,606,223	2,671,687
譲渡性預金	101,003	101,757
コールマネー及び売渡手形	12,545	23,036
債券貸借取引受入担保金※8	39,928	34,270
借入金※8	33,969	34,813
外国為替	107	480
社債	10,000	10,000
その他負債	20,762	20,168
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	69	69
退職給付に係る負債	5,493	5,380
役員退職慰労引当金	503	513
睡眠預金払戻損失引当金	584	543
偶発損失引当金	854	920
固定資産解体費用引当金	—	447
繰延税金負債	15,968	18,975
再評価に係る繰延税金負債※10	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,325
負債の部合計	2,858,196	2,933,244
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	137,809	148,085
自己株式	△76	△2,814
株主資本合計	177,419	184,956
その他有価証券評価差額金	67,603	72,139
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,644
土地再評価差額金※10	5,494	5,326
退職給付に係る調整累計額	△1,010	76
その他の包括利益累計額合計	68,873	74,897
非支配株主持分	11,652	12,831
純資産の部合計	257,945	272,685
負債及び純資産の部合計	3,116,141	3,205,929

連結損益計算書

(百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	70,243	69,128
資金運用収益	44,154	41,996
貸出金利息	27,338	25,865
有価証券利息配当金	16,216	15,335
コールローン利息及び買入手形利息	438	658
預け金利息	141	125
その他の受入利息	18	12
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,015	8,826
その他業務収益	13,694	14,297
その他経常収益	3,378	4,008
償却債権取立益	986	1,004
その他の経常収益※1	2,392	3,003
経常費用	49,085	48,509
資金調達費用	2,748	3,359
預金利息	772	585
譲渡性預金利息	140	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	212	156
債券貸借取引支払利息	223	354
借入金利息	96	66
社債利息	105	51
その他の支払利息	1,198	2,064
役務取引等費用	1,534	1,555
その他業務費用	11,465	12,142
営業経費※2	28,972	29,506
その他経常費用	4,363	1,945
貸倒引当金繰入額	3,820	1,577
その他の経常費用※3	543	367
経常利益	21,157	20,618
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	31	1,795
固定資産処分損	24	88
減損損失※4	7	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額※5	—	447
税金等調整前当期純利益	21,126	18,824
法人税、住民税及び事業税	6,185	5,514
法人税等調整額	1,244	40
法人税等合計	7,430	5,554
当期純利益	13,696	13,270
非支配株主に帰属する当期純利益	700	795
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995	12,474

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
当期純利益	13,696	13,270
その他の包括利益※1	△8,214	6,590
その他有価証券評価差額金	△4,034	4,915
繰延ヘッジ損益	△1,557	569
土地再評価差額金	156	—
退職給付に係る調整額	△2,778	1,104
包括利益	5,481	19,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,809	18,666
非支配株主に係る包括利益	671	1,194

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成28年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,995		12,995
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分		56		128	185
自己株式の消却		△117	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△60	7,531	712	8,183
当期末残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419

(百万円)

	平成28年3月期						非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292	
当期変動額								
剰余金の配当							△2,412	
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,995	
自己株式の取得							△2,584	
自己株式の処分							185	
自己株式の消却							—	
土地再評価差額金の取崩							—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	△7,530	
当期変動額合計	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	653	
当期末残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945	

(百万円)

	平成29年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当期変動額					
剰余金の配当			△2,366		△2,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,474		12,474
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			167		167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	10,276	△2,738	7,537
当期末残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956

(百万円)

	平成29年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当期変動額							
剰余金の配当							△2,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,474
自己株式の取得							△2,739
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	7,202
当期変動額合計	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	14,739
当期末残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,126	18,824
減価償却費	2,393	2,214
減損損失	7	1,259
貸倒引当金の増減（△）	263	△1,375
偶発損失引当金の増減（△）	90	65
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	374	956
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△200	△130
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	87	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△11	△41
固定資産解体費用引当金の増減（△）	—	447
資金運用収益	△44,154	△41,996
資金調達費用	2,748	3,359
有価証券関係損益（△）	△2,363	△2,809
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	—	△0
為替差損益（△は益）	10,146	1,600
固定資産処分損益（△は益）	23	87
商品有価証券の純増（△）減	46	445
貸出金の純増（△）減	△53,223	△49,509
預金の純増減（△）	55,624	65,463
譲渡性預金の純増減（△）	12,118	753
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	403	843
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△910	98
コールローン等の純増（△）減	14,405	△36,244
コールマネー等の純増減（△）	△29,507	10,491
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	6,121	△5,658
外国為替（資産）の純増（△）減	△370	△1,150
外国為替（負債）の純増減（△）	91	372
資金運用による収入	43,250	40,480
資金調達による支出	△2,758	△3,371
その他	△11,295	△13,048
小計	24,535	△7,558
法人税等の支払額	△4,576	△6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,958	△14,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△178,539	△231,289
有価証券の売却による収入	90,726	87,072
有価証券の償還による収入	104,177	115,924
金銭の信託の増加による支出	—	△2,802
金銭の信託の減少による収入	—	2,802
有形固定資産の取得による支出	△3,370	△2,174
有形固定資産の除却による支出	△17	△59
有形固定資産の売却による収入	0	207
無形固定資産の取得による支出	△765	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,210	△31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	—
配当金の支払額	△2,412	△2,366
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,584	△2,739
自己株式の売却による収入	185	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,827	△5,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,336	△51,034
現金及び現金同等物の期首残高	199,209	214,546
現金及び現金同等物の期末残高※1	214,546	163,511

注記事項（平成29年3月期）
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名
阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀コンサルティング株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社
阿波銀リース株式会社

- (2) 非連結子会社 1社
会社名
あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：19年～50年
その他：4年～8年
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度

の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ267百万円増加しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,047百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 固定資産解体費用引当金の計上基準

当行の固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金リスワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段

の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 123百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

85,508百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,824百万円
延滞債権額 36,931百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 503百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 10,943百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 50,202百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,162百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 69,120百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,369百万円

（日本銀行代理店契約によるもの）

債券貸借取引受入担保金 34,270百万円

借入金 20,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 36,187百万円

その他資産 7,221百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれて

おりますが、その金額は次のとおりであります。		
金融商品等差入担保金		9,948百万円
保証金		320百万円
※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。		
融資未実行残高		371,679百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は		
任意の時期に無条件で取消可能なもの		366,180百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		
※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日		平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額		
		8,776百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額		
減価償却累計額		33,223百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳額		826百万円
	（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）	
※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額		
		14,128百万円
（連結損益計算書関係）		
※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		
株式等売却益		2,602百万円
※2. 営業経費には次のものを含んでおります。		
給料・手当		10,425百万円
事務委託費		3,444百万円
※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。		
貸出金償却		18百万円
株式等売却損		38百万円
※4. 減損損失		
営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,259百万円を減損損失として特別損失に計上しております。		
区 分	地 域	主な用途
稼働資産	徳島県内	営業店舗等 4カ所
		種 類
		土地及び建物 552百万円
		（うち土地 9百万円）
		（うち建物 542百万円）
	徳島県外	営業店舗 2カ所
		土地及び建物 707百万円
		（うち土地 679百万円）
		（うち建物 27百万円）
遊休資産	徳島県内	遊休資産 2カ所
		土 地 0百万円
合 計		1,259百万円
		（うち土地 690百万円）
		（うち建物 569百万円）
グルーピングの方法		
当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。		
回収可能価額の算定方法		
資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。		
※5. 固定資産解体費用引当金繰入額		
当行は本店営業部の新築移転を計画しておりますが、移転予定地である阿波銀新町ビルの解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる金額447百万円を固定資産解体費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。		

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	9,828百万円
組替調整額	<u>△2,770百万円</u>
税効果調整前	7,058百万円
税効果額	<u>△2,142百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>4,915百万円</u>
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,244百万円
組替調整額	<u>2,063百万円</u>
税効果調整前	819百万円
税効果額	<u>△249百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>569百万円</u>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	734百万円
組替調整額	<u>849百万円</u>
税効果調整前	1,584百万円
税効果額	<u>△479百万円</u>
退職給付に係る調整額	1,104百万円
その他の包括利益合計	6,590百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
(千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	226,200	—	—	226,200	
合計	226,200	—	—	226,200	
自己株式					
普通株式	117	3,867	1	3,984	(注)
合計	117	3,867	1	3,984	

(注) 自己株式の普通株式数の増加3,867千株は、単元未満株式の取得19千株及び市場買付け3,848千株によるものであります。
自己株式の普通株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額					
(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,356	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通 株式	1,009	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通 株式	999	その他利益 剰余金	4.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預け金勘定		165,383百万円	
預け金（日銀預け金を除く）		△1,871百万円	
現金及び現金同等物		163,511百万円	

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンスリース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
事務機器であります。
- リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。
この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理（ALM）を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポート

フォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定・検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う市場部署（フロントオフィス）、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署（バックオフィス）に加え、リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっております。

また、担当部署とは独立した部署（リスク統括部）においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR（バリュー・アット・リスク）法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV（ベシス・ポイント・バリュ）法などによりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間60営業日（政策株式会社は120営業日）、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で46,630百万円であります。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時

点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックテストを定期的の実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	165,383	165,383	—
(2) コールローン及び買入手形	86,685	86,685	—
(3) 買入金銭債権	1,606	1,606	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	353	353	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,090,847	1,090,847	—
(6) 貸出金	1,760,619		
貸倒引当金（*1）	△16,714		
	1,743,904	1,753,899	9,995
(7) リース債権及びリース投資資産	28,001		
貸倒引当金（*1）	△223		
（*2）	27,778	29,849	2,071
資産計	3,116,559	3,128,627	12,067
(1) 預金	2,671,687	2,671,871	183
(2) 譲渡性預金	101,757	101,762	5
(3) コールマネー及び売渡手形	23,036	23,036	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	34,270	34,270	—
(5) 借入金	34,813	34,794	△18
負債計	2,865,565	2,865,735	170
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(202)	(202)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,497)	(4,497)	—
デリバティブ取引計	(4,700)	(4,700)	—

(*) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,689百万円であります。

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買取参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買取参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金

利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規定期定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	8,900
②組合出資金（*3）	240
合計	9,140

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	141,632	—	—	—	—	—	
コールローン及び買入手形	86,685	—	—	—	—	—	
買入金銭債権	785	—	811	—	—	—	
有価証券							
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	
国債	—	—	—	—	—	—	
地方債	—	—	—	—	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券のうち満期があるもの	112,530	207,963	222,115	129,750	94,347	68,521	
国債	31,500	73,700	117,000	62,800	25,200	21,300	
地方債	29,477	47,075	24,405	22,700	32,021	24,342	
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	35,703	39,951	25,773	19,214	13,934	18,237	
その他	15,849	47,236	54,937	25,035	23,190	4,640	
貸出金（*1）	390,394	331,117	273,299	177,128	184,573	339,784	
リース債権及びリース投資資産（*2）	8,075	11,646	5,936	1,290	477	423	
合計	740,104	550,726	502,163	308,169	279,398	408,729	

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない38,604百万円、期間の定めのないもの25,716百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない151百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	2,493,724	151,276	23,665	1,514	1,506	—
譲渡性預金	100,457	1,300	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	23,036	—	—	—	—	—
借入金	4,755	27,550	2,507	—	—	—
社債	10,000	—	—	—	—	—
合計	2,631,974	180,127	26,172	1,514	1,506	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)	
区分	平成29年3月期
退職給付債務の期首残高	31,519
勤務費用	802
利息費用	192
数理計算上の差異の発生額	△447
退職給付の支払額	△1,463
退職給付債務の期末残高	30,602

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
区分	平成29年3月期
年金資産の期首残高	32,110
期待運用収益	580
数理計算上の差異の発生額	287
事業主からの拠出額	28
従業員からの拠出額	32
退職給付の支払額	△1,075
年金資産の期末残高	31,963

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
区分	平成29年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	233
退職給付費用	17
退職給付の支払額	△4
退職給付に係る負債の期末残高	246

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)	
区分	平成29年3月期
積立型制度の退職給付債務	25,468
年金資産	△31,963
	△6,495
非積立型制度の退職給付債務	5,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,114

区分	平成29年3月期
退職給付に係る負債	5,380
退職給付に係る資産	△6,495
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,114

(注) 1. 年金資産には、退職給付信託が含まれております。
2. 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	平成29年3月期
勤務費用	787
利息費用	192
期待運用収益	△580
数理計算上の差異の費用処理額	955
過去勤務費用の費用処理額	△105
確定給付制度に係る退職給付費用	1,248

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	平成29年3月期
過去勤務費用	△105
数理計算上の差異	1,690
合計	1,584

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	平成29年3月期
未認識過去勤務費用	△309
未認識数理計算上の差異	259
合計	△49

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	平成29年3月期
債券	53.9%
株式	31.2%
生命保険一般勘定	10.9%
現金及び預金等	4.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が8.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成29年3月期
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.0%
退職給付信託	0.0%
予想昇給率	
企業年金基金制度	2.0%
退職一時金制度	2.3%

(注) 1. 当連結会計年度の割引率につきましては、加重平均で表わしております。
2. 退職給付の算定にポイント制を導入しているため、予想昇給率につきましては、退職給付制度ごとに算出したポイントの予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は130百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,398百万円
減価償却	699百万円
退職給付に係る負債	512百万円
税務上の繰越欠損金	23百万円
繰延ヘッジ損益	1,158百万円
その他	2,227百万円
繰延税金資産小計	15,020百万円
評価性引当額	△1,838百万円
繰延税金資産合計	13,182百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△31,750百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△32,012百万円
繰延税金負債の純額	△18,829百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5／100以下のため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	浅岡建三	—	—	当行取締役 弁護士	直接 0.0	銀行取引	資金貸付 ^(注1) 受入利息 ^(注1)	△13 1	貸出金 前受収益	49 0
	西野武明	—	—	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役会長	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株) への資金貸付 ^(注2) 西野金陵(株)から の受入利息 ^(注2) 西野金陵(株) への債務保証 ^(注3) 西野金陵(株)から の受入保証料 ^(注3)	△49 36 — 0	貸出金 前受収益 支払承諾 見返 前受収益	3,399 2 15 0
		—	—	当行監査役 金陵(株) 代表取締役	直接 0.0	銀行取引	金陵(株)への 資金貸付 ^(注4) 金陵(株)からの 受入利息 ^(注4)	△9 0	貸出金 前受収益	10 0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	香川浩規 販売(株) ^(注5)	高松市	30	卸売業	—	銀行取引	資金貸付 ^(注1) 受入利息 ^(注1)	— 10	貸出金 前受収益	770 0
	(株)ハスイ 酒店 ^(注5)	高松市	10	小売業	—	銀行取引	資金貸付 ^(注1) 受入利息 ^(注1)	— 0	貸出金 前受収益	50 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件等は一般取引先と同様であります。
2. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社及び金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	西野武明	—	—	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役会長	直接 0.0	リース取引	西野金陵(株)から の受入リース料 ^(注1)	11	リース債 権及び リース投 資資産 ^(注2)	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
3. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	平成29年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	1,169.37
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	55.55

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。（百万円、千株）

	平成29年3月期
純資産の部の合計額	272,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	12,831 12,831
普通株式に係る期末の純資産額	259,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	222,215

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。（百万円、千株）

	平成29年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,474
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,474
普通株式の期中平均株式数	224,542

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類 当行普通株式

取得する株式の総数 1,400,000株（上限）

株式の取得価額の総額 1,100百万円（上限）

取得期間 平成29年5月22日から平成29年6月21日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類 当行普通株式

取得した株式の総数 1,400,000株

株式の取得価額の総額 1,070百万円

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	2,553	1,824
延滞債権額	38,574	36,931
3カ月以上延滞債権額	178	503
貸出条件緩和債権額	6,639	10,943
合計額	47,946	50,202
部分直接償却実施額	21,118	21,047

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
(1) 連結自己資本比率（(2)／(3)）	11.87%	11.65%
(2) 連結における自己資本の額	190,864	196,680
(3) リスク・アセットの額	1,607,738	1,686,921
(4) 連結総所要自己資本額（(3)×4%）	64,309	67,476

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2017」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は265百万円増加しております。なお、「リース業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成28年3月期

（百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,594	12,648	70,243	—	70,243
セグメント間の内部経常収益	163	158	322	△322	—
計	57,758	12,807	70,566	△322	70,243
セグメント利益	20,393	775	21,168	△10	21,157
セグメント資産	3,087,594	41,174	3,128,768	△12,626	3,116,141
セグメント負債	2,842,543	27,185	2,869,729	△11,532	2,858,196
その他の項目					
減価償却費	2,167	196	2,363	30	2,393
資金運用収益	43,945	273	44,219	△65	44,154
資金調達費用	2,673	126	2,799	△51	2,748
特別利益	—	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	31	—	31	0	31
(固定資産処分損)	(24)	(—)	(24)	(0)	(24)
(減損損失)	(7)	(—)	(7)	(—)	(7)
税金費用	7,189	241	7,430	△0	7,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,070	14	4,084	50	4,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,626百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,532百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△65百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成29年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,568	13,559	69,128	—	69,128
セグメント間の内部経常収益	200	164	364	△364	—
計	55,768	13,724	69,493	△364	69,128
セグメント利益	19,687	941	20,629	△10	20,618
セグメント資産	3,173,816	43,253	3,217,070	△11,140	3,205,929
セグメント負債	2,916,198	28,200	2,944,399	△11,155	2,933,244
その他の項目					
減価償却費	2,005	178	2,184	30	2,214
資金運用収益	41,790	274	42,065	△68	41,996
資金調達費用	3,298	115	3,414	△54	3,359
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,794	0	1,795	0	1,795
(固定資産処分損)	(88)	(0)	(88)	(0)	(88)
(減損損失)	(1,259)	(0)	(1,259)	(—)	(1,259)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	5,281	272	5,554	0	5,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,562	14	3,577	23	3,601

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,140百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△54百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,324	19,133	12,648	10,136	70,243	26,870	18,568	13,559	10,130	69,128

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
- 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
- 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	7	—	7	1,259	0	1,259

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前年度比20億93百万円減収の544億3百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、与信費用が大幅に減少したことなどから、前年度比13億88百万円減少の354億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比7億5百万円減益の189億83百万円となり、当期純利益は、前年度比5億44百万円減益の120億70百万円となりました。

(2) 資産負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金は、法人預金、個人預金が順調に推移したことから、前年度比664億円増加し、当期末残高は2兆7,814億円となりました。

- 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、全体では前年度比486億円増加し、当期末残高は1兆7,604億円となりました。

なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、83.56%と前年度比0.58ポイント低下しましたが、引き続き高い水準を維持しております。

- 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化に取組んだ結果、当期末の有価証券残高は前年度比361億円増加し、1兆959億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	単位
経常収益	52,256	53,229	54,977	56,496	54,403	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	14,728	17,218	20,419	19,688	18,983	百万円
当期純利益	9,000	10,441	12,001	12,614	12,070	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	231,100	231,100	231,100	226,200	226,200	千株
純資産額	199,245	207,557	240,974	243,393	255,319	百万円
総資産額	2,844,947	2,921,076	3,057,825	3,088,002	3,173,927	百万円
預金残高	2,410,005	2,500,139	2,555,015	2,610,628	2,676,314	百万円
貸出金残高	1,568,978	1,646,576	1,657,472	1,711,750	1,760,415	百万円
有価証券残高	990,012	1,002,334	1,090,318	1,059,846	1,095,951	百万円
1株当たり純資産額	868.14	906.08	1,049.39	1,076.56	1,148.97	円
1株当たり配当額	7.00	8.00	9.00	12.00	9.00	円
(うち1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(4.50)	(6.00)	(4.50)	円
1株当たり当期純利益金額	39.08	45.60	52.32	55.22	53.75	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.00	7.10	7.88	7.88	8.04	%
単体自己資本比率（国内基準）	12.17	12.16	12.21	11.28	11.11	%
自己資本利益率	4.85	5.13	5.35	5.20	4.84	%
株価収益率	14.94	12.03	13.01	9.86	13.13	倍
配当性向	17.91	17.54	17.20	21.72	16.74	%
従業員数	1,341	1,330	1,290	1,281	1,277	人
[外、平均臨時従業員数]	[549]	[548]	[546]	[540]	[526]	
信託財産額	96	96	96	95	94	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	95	95	93	75	75	百万円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年3月期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。

3. 平成28年3月期の1株当たり配当額のうち3円（中間・期末各1.50円）は創業120周年記念配当であります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期はバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	平成28年3月期	平成29年3月期
現金預け金	216,264	165,377
現金	24,023	23,749
預け金	192,241	141,628
コールローン	50,097	86,685
買入金銭債権	1,961	1,606
商品有価証券	799	353
商品国債	790	338
商品地方債	8	15
有価証券※1,2,8,11	1,059,846	1,095,951
国債	371,740	346,006
地方債	176,720	185,997
社債	165,114	157,541
株式	117,035	138,048
その他の証券	229,234	268,356
貸出金※3,4,5,6,9,12	1,711,750	1,760,415
割引手形※7	16,098	14,112
手形貸付	129,656	116,409
証書貸付	1,483,201	1,545,058
当座貸越	82,794	84,834
外国為替	2,926	4,887
外国他店預け	2,722	4,757
買入外国為替※7	67	50
取立外国為替	136	80
その他資産	9,898	23,845
未収収益	2,652	2,665
金融派生商品	5,403	1,975
金融商品等差入担保金	—	9,948
その他の資産※8	1,843	9,256
有形固定資産※10	33,336	33,039
建物	9,394	9,997
土地	21,766	20,983
リース資産	94	383
建設仮勘定	706	232
その他の有形固定資産	1,375	1,441
無形固定資産	2,723	3,050
ソフトウェア	2,610	2,938
その他の無形固定資産	112	112
前払年金費用	6,904	6,010
支払承諾見返	7,183	7,325
貸倒引当金	△15,692	△14,621
資産の部合計	3,088,002	3,173,927

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	平成28年3月期	平成29年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,610,628	2,676,314
当座預金	119,660	125,512
普通預金	1,233,940	1,342,194
貯蓄預金	40,394	40,446
通知預金	8,015	6,895
定期預金	1,112,958	1,077,147
定期積金	8,216	7,818
その他の預金	87,441	76,300
譲渡性預金	104,353	105,107
コールマネー	12,545	23,036
債券貸借取引受入担保金※8	39,928	34,270
借入金※8	20,324	20,315
借入金	20,324	20,315
外国為替	107	480
売渡外国為替	107	480
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	13,643	13,353
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,064	1,978
未払費用	975	949
前受収益	1,472	1,351
給付補填備金	1	1
金融派生商品	4,767	6,675
リース債務	99	413
資産除去債務	116	110
その他の負債	3,146	1,873
役員賞与引当金	69	69
退職給付引当金	5,254	5,111
役員退職慰労引当金	490	503
睡眠預金払戻損失引当金	584	543
偶発損失引当金	854	920
固定資産解体費用引当金	—	447
繰延税金負債	15,670	17,981
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,325
負債の部合計	2,844,608	2,918,607
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	134,385	144,258
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	120,321	130,194
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	1,015	3,015
別途積立金	100,520	108,520
繰越利益剰余金	18,229	18,101
自己株式	△76	△2,814
株主資本合計	173,995	181,129
その他有価証券評価差額金	67,117	71,508
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,644
土地再評価差額金	5,494	5,326
評価・換算差額等合計	69,398	74,190
純資産の部合計	243,393	255,319
負債及び純資産の部合計	3,088,002	3,173,927

損益計算書

(百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	56,496	54,403
資金運用収益	43,870	41,720
貸出金利息	27,342	25,878
有価証券利息配当金	15,928	15,046
コールローン利息	438	658
預け金利息	141	125
その他の受入利息	18	12
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,915	7,668
受入為替手数料	1,648	1,620
その他の役務収益	6,267	6,048
その他業務収益	1,274	960
外国為替売買益	202	341
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	1,059	607
国債等債券償還益	10	—
金融派生商品収益	—	10
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,436	4,053
償却債権取立益	983	1,001
株式等売却益	1,827	2,602
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	625	449
経常費用	36,808	35,420
資金調達費用	2,675	3,299
預金利息	772	585
譲渡性預金利息	141	81
コールマネー利息	212	156
債券貸借取引支払利息	223	354
借用金利息	21	5
社債利息	105	51
金利スワップ支払利息	841	1,388
その他の支払利息	357	675
役務取引等費用	1,488	1,508
支払為替手数料	398	392
その他の役務費用	1,090	1,116
その他業務費用	501	366
商品有価証券売買損	—	4
国債等債券売却損	412	362
国債等債券償却	10	—
金融派生商品費用	79	—
営業経費	27,678	28,169
その他経常費用	4,464	2,076
貸倒引当金繰入額	3,932	1,715
貸出金償却	40	15
株式等売却損	111	38
株式等償却	0	—
その他の経常費用	379	306
経常利益	19,688	18,983
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	31	1,794
固定資産処分損	24	87
減損損失	7	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額	—	447
税引前当期純利益	19,657	17,189
法人税、住民税及び事業税	5,854	5,113
法人税等調整額	1,188	5
法人税等合計	7,042	5,118
当期純利益	12,614	12,070

株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成28年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234
当期変動額										
剰余金の配当									△2,412	△2,412
固定資産圧縮積立金の 積立						12			△12	－
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	－
株式消却積立金の取崩							△3,051		3,051	－
別途積立金の積立								8,000	△8,000	－
当期純利益									12,614	12,614
自己株式の取得										
自己株式の処分			56	56						
自己株式の消却			△117	△117					△3,051	△3,051
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△60	△60	－	12	△2,051	8,000	1,189	7,151
当期末残高	23,452	16,232	－	16,232	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385

(百万円)

	平成28年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△788	166,192	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当期変動額							
剰余金の配当		△2,412					△2,412
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,614					12,614
自己株式の取得	△2,584	△2,584					△2,584
自己株式の処分	128	185					185
自己株式の消却	3,168	—					—
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,982	△1,557	156	△5,383	△5,383
当期変動額合計	712	7,802	△3,982	△1,557	156	△5,383	2,419
当期末残高	△76	173,995	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393

(百万円)

	平成29年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385
当期変動額										
剰余金の配当									△2,366	△2,366
固定資産圧縮積立金の 積立										
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩										
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
当期純利益									12,070	12,070
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却										
土地再評価差額金の取崩									167	167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000	8,000	△127	9,872
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015	108,520	18,101	144,258

(百万円)

	平成29年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△76	173,995	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当期変動額							
剰余金の配当		△2,366					△2,366
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,070					12,070
自己株式の取得	△2,739	△2,739					△2,739
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の取崩		167					167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,390	569	△167	4,792	4,792
当期変動額合計	△2,738	7,133	4,390	569	△167	4,792	11,926
当期末残高	△2,814	181,129	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319

注記事項（平成29年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　：19年～50年

その他：4年～8年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しておりましたが、当事業年度から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ265百万円増加しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,047百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（7）固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）	
※1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,455百万円
出資金	121百万円
※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	85,508百万円
※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,776百万円
延滞債権額	36,277百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	503百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	10,943百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	49,500百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	14,162百万円
※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	69,120百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,369百万円
（日本銀行代理店契約によるもの）	
債券貸借取引受入担保金	34,270百万円
借入金	20,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	36,187百万円
その他の資産	7,221百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	309百万円
※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	363,021百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	357,522百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10. 有形固定資産の圧縮記帳額	826百万円
圧縮記帳額	（当事業年度の圧縮記帳額 一百万円）

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	14,128百万円
※12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	49百万円

（税効果会計関係）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	9,587百万円
減価償却	661百万円
退職給付引当金	578百万円
繰延ヘッジ損益	1,158百万円
その他	2,338百万円
繰延税金資産小計	14,325百万円
評価性引当額	△1,283百万円
繰延税金資産合計	13,041百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△30,763百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△31,023百万円
繰延税金負債の純額	△17,981百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため記載しておりません。	

（重要な後発事象）	
自己株式の取得	
当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。	
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	1,400,000株（上限）
株式の取得価額の総額	1,100百万円（上限）
取得期間	平成29年5月22日から平成29年6月21日まで
なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。	
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	1,400,000株
株式の取得価額の総額	1,070百万円

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	2,436	1,776
延滞債権額	37,929	36,277
3カ月以上延滞債権額	178	503
貸出条件緩和債権額	6,639	10,943
合計額	47,183	49,500
部分直接償却実施額	21,118	21,047

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	47,183 (2.8)	49,500 (2.8)
製造業	8,643 (0.5)	9,305 (0.5)
農業、林業	317 (0.0)	311 (0.0)
漁業	34 (0.0)	28 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	－ (－)	－ (－)
建設業	5,075 (0.3)	4,273 (0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	－ (－)	－ (－)
情報通信業	636 (0.1)	549 (0.0)
運輸業、郵便業	1,338 (0.1)	4,704 (0.3)
卸売業、小売業	13,745 (0.8)	14,129 (0.8)
金融業、保険業	6 (0.0)	12 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	6,444 (0.4)	7,209 (0.4)
各種サービス業	7,231 (0.4)	5,525 (0.3)
地方公共団体	－ (－)	－ (－)
その他	3,709 (0.2)	3,451 (0.2)

(注) 1. () は貸出金残高（国内店分）に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,502	14,919
危険債権	26,491	23,629
要管理債権	6,817	11,446
正常債権	1,683,673	1,732,360

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	11.28%	11.11%
(2) 単体における自己資本の額	177,676	183,625
(3) リスク・アセットの額	1,574,093	1,652,202
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	62,963	66,088

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2017」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成28年3月期	平成29年3月期
業務粗利益	国内業務部門	45,621	43,158
	国際業務部門	2,773	2,017
	計	48,394	45,175
業務粗利益率	国内業務部門	1.64	1.52
	国際業務部門	1.11	0.87
	計	1.67	1.53
経費（除く臨時経費）		27,201	27,186
業務純益		21,007	17,951

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	資金運用収支	38,513	36,505
	役務取引等収支	6,407	6,137
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	701	515
国際業務部門	資金運用収支	2,681	1,915
	役務取引等収支	20	23
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	71	79

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	1	△4
	国債等債券売却損益	778	508
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	△79	10
	その他	0	0
	合計	701	515
国際業務部門	外国為替売買損益	202	341
	国債等債券売却損益	△131	△262
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	合計	71	79
総合計		772	594

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	7,838	7,593
	うち預金・貸出業務	1,385	1,422
	うち為替業務	1,574	1,549
	うち証券関連業務	1,486	1,169
	うち代理業務	2,255	1,828
	役務取引等費用	1,431	1,456
	うち為替業務	366	362
役務取引等収支		6,407	6,137
国際業務部門	役務取引等収益	77	75
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	73	71
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	56	52
	うち為替業務	31	29
役務取引等収支		20	23
合計		6,427	6,160

営業経費の内訳

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	10,272	9,957
退職給付費用	763	1,265
福利厚生費	107	185
減価償却費	2,151	1,992
土地建物機械賃借料	586	572
営繕費	163	180
消耗品費	344	324
給水光熱費	229	219
旅費	99	104
通信費	563	583
広告宣伝費	205	240
租税公課	1,490	1,760
その他	10,702	10,784
合計	27,678	28,169

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,770,658	39,956	1.44	2,837,530	37,595	1.32
	うち貸出金	1,679,401	27,266	1.62	1,701,088	25,744	1.51
	うち有価証券	803,151	12,458	1.55	803,723	11,668	1.45
	うち預け金	140,461	141	0.10	200,446	125	0.06
	資金調達勘定	2,653,729	1,442	0.05	2,716,184	1,089	0.04
	うち預金	2,490,173	686	0.02	2,530,818	393	0.01
	うち譲渡性預金	127,386	141	0.11	154,813	81	0.05
	うち借入金	20,345	21	0.10	20,299	5	0.02
国内資金運用収支		—	38,513	—	—	36,505	—
国際業務部門	資金運用勘定	249,120	3,981	1.59	230,015	4,171	1.81
	うち貸出金	5,645	75	1.34	6,325	134	2.12
	うち有価証券	179,701	3,467	1.92	169,635	3,375	1.98
	うちコールローン	59,967	429	0.71	46,174	658	1.42
	資金調達勘定	248,011	1,299	0.52	228,903	2,255	0.98
	うち預金	43,826	86	0.19	57,466	192	0.33
	うちコールマネー	29,880	212	0.71	11,241	156	1.39
	うち債券貸借取引受入担保金	36,744	223	0.60	32,959	354	1.07
国際資金運用収支		—	2,681	—	—	1,915	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

		平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	資金運用利回	1.44	1.32
	資金調達原価	1.05	1.01
	総資金利鞘	0.39	0.31
国際業務部門	資金運用利回	1.59	1.81
	資金調達原価	0.77	1.26
	総資金利鞘	0.82	0.55
合計	資金運用利回	1.52	1.41
	資金調達原価	1.08	1.08
	総資金利鞘	0.44	0.33

利益率 (%)

(%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.66	0.62
資本（純資産）経常利益率	11.56	10.67
総資産当期純利益率	0.42	0.39
資本（純資産）当期純利益率	7.41	6.78

$$\text{(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$
$$2. \text{資本（純資産）經常（当期純）利益率} = \frac{\text{經常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	651	△1,132	△481	964	△3,325	△2,361
	うち貸出金	758	△1,723	△965	352	△1,874	△1,522
	うち有価証券	72	434	506	8	△798	△790
	うち預け金	△9	0	△9	60	△76	△16
	支払利息	20	△100	△80	33	△386	△353
	うち預金	12	△52	△40	11	△304	△293
	うち譲渡性預金	△5	△11	△16	30	△90	△60
	うち借入金	4	△1	3	0	△16	△16
国際業務部門	受取利息	738	△345	393	△305	495	190
	うち貸出金	7	20	27	9	50	59
	うち有価証券	380	△271	109	△194	102	△92
	うちコールローン	100	155	255	△98	327	229
	支払利息	126	585	711	△100	1,056	956
	うち預金	10	2	12	27	79	106
	うちコールマネー	63	71	134	△132	76	△56
	うち債券貸借取引受入担保金	22	106	128	△22	153	131

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	流動性預金	1,402,012 (54.9)	1,515,048 (57.7)	1,342,074 (53.9)	1,400,031 (55.3)
	定期性預金	1,121,174 (43.9)	1,084,965 (41.3)	1,139,599 (45.8)	1,122,310 (44.4)
	うち固定金利定期預金	1,111,212 (43.5)	1,075,480 (41.0)	1,129,733 (45.4)	1,112,858 (44.0)
	うち変動金利定期預金	1,746 (0.1)	1,667 (0.1)	1,773 (0.1)	1,698 (0.1)
	その他の預金	29,201 (1.2)	25,441 (1.0)	8,499 (0.3)	8,477 (0.3)
	小計	2,552,388 (100.0)	2,625,455 (100.0)	2,490,173 (100.0)	2,530,818 (100.0)
	譲渡性預金	104,353	105,107	127,386	154,813
国際業務部門	合計	2,656,741	2,730,563	2,617,559	2,685,632
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	58,240 (100.0)	50,859 (100.0)	43,826 (100.0)	57,466 (100.0)
	小計	58,240 (100.0)	50,859 (100.0)	43,826 (100.0)	57,466 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	58,240	50,859	43,826	57,466
総合計		2,714,981	2,781,422	2,661,385	2,743,098

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成28年3月期	定期預金	305,555	211,300	406,973	87,619	86,170	15,341	1,112,958
	うち固定金利定期預金	305,460	211,177	406,540	86,883	85,811	15,341	1,111,212
	うち変動金利定期預金	95	123	433	736	359	0	1,746
平成29年3月期	定期預金	307,098	202,311	387,368	98,510	54,521	27,339	1,077,147
	うち固定金利定期預金	306,890	202,187	387,015	98,065	53,984	27,339	1,075,480
	うち変動金利定期預金	208	124	353	445	537	0	1,667

預金者別残高

(百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
個人	1,755,746 (67.3)	1,785,321 (66.7)
法人・その他	854,881 (32.7)	890,992 (33.3)
合計	2,610,628 (100.0)	2,676,314 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
一般財形預金	16,583	16,603
財形住宅預金	1,968	1,881
財形年金預金	8,311	7,685
合計	26,862	26,169

その他の状況

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
1店舗当たりの預金残高	28,281	28,973
従業員1人当たりの預金残高	2,055	2,113

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	割引手形	16,098 (0.9)	14,112 (0.8)	16,591 (1.0)	14,671 (0.9)
	手形貸付	125,586 (7.4)	112,661 (6.4)	121,473 (7.2)	116,386 (6.8)
	証書貸付	1,481,069 (86.8)	1,542,515 (88.0)	1,467,749 (87.4)	1,498,889 (88.1)
	当座貸越	82,794 (4.9)	84,834 (4.8)	73,586 (4.4)	71,141 (4.2)
	合計	1,705,548 (100.0)	1,754,125 (100.0)	1,679,401 (100.0)	1,701,088 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	4,070 (65.6)	3,747 (59.6)	4,933 (87.4)	3,899 (61.7)
	証書貸付	2,131 (34.4)	2,543 (40.4)	712 (12.6)	2,425 (38.3)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	6,202 (100.0)	6,290 (100.0)	5,645 (100.0)	6,325 (100.0)
総合計		1,711,750	1,760,415	1,685,046	1,707,414

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成28年3月期	貸出金	488,002	322,445	233,837	146,932	437,738	82,794	1,711,750
	うち固定金利	—	153,222	117,947	83,750	326,551	—	—
	うち変動金利	—	169,222	115,890	63,181	111,187	82,794	—
平成29年3月期	貸出金	485,202	332,449	242,309	144,439	471,179	84,834	1,760,415
	うち固定金利	—	159,534	134,070	84,656	362,511	—	—
	うち変動金利	—	172,915	108,238	59,782	108,667	84,834	—

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	2,648	2,871
債権	10,367	12,161
商品	247	299
不動産	403,453	401,473
その他	—	—
小計	416,716	416,806
保証	1,210,472	1,253,269
信用	84,561	90,339
合計	1,711,750	1,760,415

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	235	247
債権	216	383
商品	8	—
不動産	3,503	3,478
その他	—	—
小計	3,964	4,108
保証	2,833	2,697
信用	384	518
合計	7,183	7,325

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	844,492	(49.3)	859,256	(48.8)
運転資金	867,258	(50.7)	901,159	(51.2)
合計	1,711,750	(100.0)	1,760,415	(100.0)

その他の状況

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	17,830	18,337
従業員1人当たりの貸出金残高	1,295	1,337

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	75,494	1,711,750	(100.0)	76,810	1,760,415	(100.0)
製造業	2,579	257,086	(15.0)	2,535	261,781	(14.9)
農業、林業	338	8,714	(0.5)	329	9,427	(0.5)
漁業	43	1,435	(0.1)	45	1,605	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	12	912	(0.0)	10	896	(0.1)
建設業	1,578	66,246	(3.9)	1,549	64,269	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	111	25,365	(1.5)	153	30,550	(1.7)
情報通信業	96	5,333	(0.3)	92	6,846	(0.4)
運輸業、郵便業	557	78,750	(4.6)	581	80,915	(4.6)
卸売業、小売業	3,357	247,633	(14.5)	3,313	252,498	(14.3)
金融業、保険業	52	10,372	(0.6)	50	11,066	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	2,710	268,171	(15.7)	2,715	273,123	(15.5)
各種サービス業	3,712	255,813	(14.9)	3,700	262,293	(14.9)
地方公共団体	26	152,488	(8.9)	29	172,744	(9.8)
その他	60,323	333,421	(19.5)	61,709	332,395	(18.9)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	75,494	1,711,750	—	76,810	1,760,415	—

(注)「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

	平成28年3月期	平成29年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,440,377	1,471,075
総貸出金残高 (B)	1,711,750	1,760,415
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	84.14	83.56
中小企業等貸出先件数 (C)	75,284	76,590
総貸出先件数 (D)	75,494	76,810
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.72	99.71

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
住宅ローン	267,024	265,319
その他ローン	19,667	22,080
合計	286,692	287,400

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,475	4,661	—	*1 4,475	4,661	4,661	4,698	—	*1 4,661	4,698
個別貸倒引当金	10,650	14,259	3,366	*2 10,512	11,030	11,030	12,587	2,786	*2 10,909	9,922
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,126	18,920	3,366	14,987	15,692	15,692	17,286	2,786	15,571	14,621

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	40	15

特定海外債権残高
該当事項はありません。

		平成28年3月期	平成29年3月期
期 末	国内業務部門	64.19	64.24
	国際業務部門	10.64	12.36
	合計	63.04	63.29
期 中 平 均	国内業務部門	64.15	63.34
	国際業務部門	12.88	11.00
	合計	63.31	62.24

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,835	708	1,694	588
商品地方債	33	8	1	10
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	3,868	716	1,695	598

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成28年3月期								平成29年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,120	63,087	128,278	81,916	52,220	26,116	—	371,740	31,835	75,092	121,320	66,431	26,296	25,030	—	346,006
地方債	26,904	50,537	30,193	21,345	31,179	16,558	—	176,720	29,835	48,237	24,955	23,183	33,100	26,685	—	185,997
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	22,905	59,463	31,854	20,386	15,526	14,978	—	165,114	36,124	40,610	26,273	20,255	14,756	19,521	—	157,541
株式	—	—	—	—	—	—	117,035	117,035	—	—	—	—	—	—	138,048	138,048
その他の証券	35,229	48,430	51,069	22,093	6,755	5,689	59,966	229,234	15,882	47,607	55,448	25,239	22,831	4,787	96,558	268,356
うち外国債券	35,229	48,430	51,069	22,093	6,755	5,689	—	169,268	15,882	47,607	55,448	25,239	22,831	4,787	—	171,797
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,160	221,520	241,396	145,743	105,682	63,342	177,001	1,059,846	113,678	211,547	227,997	135,109	96,985	76,024	234,607	1,095,951

有価証券残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	国債	371,740 (41.8)	346,006 (37.4)	384,859 (47.9)	348,185 (43.3)
	地方債	176,720 (19.9)	185,997 (20.1)	163,957 (20.4)	172,623 (21.5)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	165,114 (18.5)	157,541 (17.1)	160,911 (20.1)	155,803 (19.3)
	株式	117,035 (13.1)	138,048 (15.0)	55,543 (6.9)	56,695 (7.1)
	その他の証券	59,966 (6.7)	96,558 (10.4)	37,879 (4.7)	70,415 (8.8)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計		890,577 (100.0)	924,153 (100.0)	803,151 (100.0)	803,723 (100.0)
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	169,268 (100.0)	171,797 (100.0)	179,701 (100.0)	169,635 (100.0)
	うち外国債券	169,268 (100.0)	171,797 (100.0)	179,701 (100.0)	169,635 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計		169,268 (100.0)	171,797 (100.0)	179,701 (100.0)	169,635 (100.0)
総合計		1,059,846	1,095,951	982,853	973,358

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		平成28年3月期	平成29年3月期
期末	国内業務部門	33.52	33.84
	国際業務部門	290.63	337.79
	合計	39.03	39.40
期中平均	国内業務部門	30.68	29.92
	国際業務部門	410.03	295.19
	合計	36.93	35.48

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	2,000
政府保証債	1,806	706
合計	3,806	2,706

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	3,811	11,909
地方債	700	694
政府保証債	—	—
合計	4,511	12,603
証券投資信託	50,087	37,453

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成28年3月期		平成29年3月期		負債	平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	75	(78.8)	75	(79.8)	金銭信託	95	(100.0)	94	(100.0)
現金預け金	20	(21.2)	19	(20.2)					
合計	95	(100.0)	94	(100.0)	合計	95	(100.0)	94	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	95	94
その他のもの	—	—
合計	95	94

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
元本	95	94
その他	—	—
合計	95	94

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	0	0
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	828	941
	買入為替	460	884
被仕向為替	支払為替	847	835
	取立為替	27	10
合計		2,164	2,671

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,980	11,640,687	9,942	11,461,330
	各地より受けた分	9,788	11,647,640	9,724	11,436,549
代金取立	各地へ向けた分	114	315,630	107	304,007
	各地より受けた分	109	338,218	103	324,979

■有価証券等の時価情報
有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券			(百万円)
	平成28年3月期	平成29年3月期	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	4	△0	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式等							(百万円)
	平成28年3月期			平成29年3月期			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—	
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等 (百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,480	2,479
関連会社株式及び出資金	48	96
合計	2,528	2,576

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,833	43,956	61,877	127,362	46,296	81,065
	債券	654,921	629,238	25,683	584,530	566,283	18,246
	国債	341,008	326,408	14,599	311,028	300,073	10,954
	地方債	161,835	156,380	5,454	139,352	135,812	3,540
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	152,077	146,449	5,628	134,149	130,397	3,751
	その他	188,827	178,372	10,455	135,532	128,107	7,424
	小計	949,583	851,567	98,015	847,424	740,687	106,737
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,756	3,213	△457	2,244	2,603	△359
	債券	58,654	59,164	△510	105,015	106,223	△1,207
	国債	30,732	31,098	△365	34,978	35,428	△450
	地方債	14,884	14,943	△58	46,645	47,128	△483
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	13,037	13,123	△86	23,392	23,665	△273
	その他	41,333	42,412	△1,078	133,407	136,305	△2,898
	小計	102,744	104,791	△2,046	240,667	245,132	△4,465
合計		1,052,328	956,359	95,969	1,088,092	985,819	102,272

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,989	5,986
その他	3	116
合計	5,993	6,103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,119	1,564	111	5,319	2,321	38
債券	62,844	1,031	252	45,065	463	32
国債	50,155	1,002	252	14,929	396	32
地方債	7,263	9	—	25,236	51	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	5,425	19	0	4,899	15	—
その他	24,250	292	159	36,635	425	329
合計	90,214	2,887	524	87,021	3,210	401

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成28年3月期における減損処理額は、10百万円（うち、株式一百万円、その他10百万円）であります。

平成29年3月期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、平成28年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は0百万円（うち、株式0百万円、その他一百万円）、平成29年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額はありません。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
評価差額	95,969	102,272
その他有価証券	95,969	102,272
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	28,851	30,763
その他有価証券評価差額金	67,117	71,508

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,000	5,000	△64	△64	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	5,000	5,000	△64	△64	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△64	△64	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	20,359	475	607	607	35,811	334	△202	△202
	売建	11,697	402	541	541	24,909	149	△215	△215
	買建	8,662	73	66	66	10,902	185	13	13
	通貨オプション	—	—	—	—	66,590	—	—	175
	売建	—	—	—	—	33,295	—	△377	△40
	買建	—	—	—	—	33,295	—	377	215
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	607	607	—	—	△202	△26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ 方法 の 方法 別 的 処 理	種 類	平成28年3月期				平成29年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 則 的 処 理	金利スワップ	有価証券	53,000	53,000	△4,532	有価証券	61,183	60,863	△3,596
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		53,000	53,000	△4,532		61,183	60,863	△3,596
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
金 利 ス ワ ップ の 特 例 的 処 理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△4,532	—	—	—	△3,596

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引									
(百万円)									
ヘッジの方法 会計	種類	平成28年3月期				平成29年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的方法 的処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	56,340	—	3,127	外貨建の有価証券	57,368	2,243	△1,654
	為替予約	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	55,003	—	1,497	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	87,637	—	753
の振当 等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	4,624	—	—	—	△900

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■株主の状況

大株主（平成29年3月31日現在）

（千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926 （ 3.56）
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	6,636 （ 2.98）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,702 （ 2.56）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700 （ 2.56）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,300 （ 2.38）
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661 （ 2.09）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,263 （ 1.91）
大昭興業株式会社	徳島市東大町三丁目16番地	4,169 （ 1.87）
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015 （ 1.80）
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725 （ 1.67）
計	—	52,099 （23.44）

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式（3,984,576株）を控除して算出しております。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4,263千株

株式所有者別内訳（平成29年3月31日現在）

（人、単元、％）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	51	20	1,234	195	1	7,202	8,703	—
所有株式数	—	65,522	1,805	75,997	25,136	1	56,452	224,913	1,287,000
所有株式数の割合	—	29.13	0.80	33.79	11.18	0.00	25.10	100.00	—

（注）1. 自己株式3,984,576株は「個人その他」に3,984単元、「単元未満株式の状況」に576株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

■従業員の状況

平成28年3月期				平成29年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,315人	41歳8月	19年0月	414千円	1,312人	41歳5月	18年9月	410千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

商品・サービスのご案内

主要な商品・サービス

■預金

商品名			しくみと特徴
流動性預金	当座預金		会社や商店のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。
	普通預金		給与・年金・配当金の自動受取り、公共料金・校納金の自動支払いなどにご利用いただけます。お引出しや残高照会にはキャッシュカードのご利用が便利です。
	無利息普通預金(決済用預金)		全額預金保険で保護されます。「無利息」であること以外は従来の普通預金と同じです。新規口座のご開設のほか既存口座からのお切替えも可能です。
	通知預金		まとまったお金の短期間のお預入れにご利用いただけます。
	スーパー貯蓄預金		お預入れ金額に応じた金利が設定され、普通預金と同様にいつでもお引出しできる商品です。
	あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍		祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ教育資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,500万円(学校等以外へのお支払いについては500万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。
	あわぎん結婚・子育て資金贈与専用口座 みんなの笑顔		祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ結婚・子育て資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,000万円(結婚関係費用については300万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。
譲渡性預金(NCD)			5,000万円から短期間で運用でき、譲渡が可能です。
定期預金	自由金利型定期預金	スーパー定期	おいくらからでもお預入れいただけます。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		スーパー定期 300	300万円からの資金運用にご利用いただける商品です。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		大口定期	1,000万円以上のまとまった資金の運用にご利用いただける商品です。
	あわぎんグッドプレミアム退職金コース		6カ月以内に支給された退職金の資産運用にご利用いただける商品です。預け入れ期間は1年もしくは3年に限らせていただきます。
	利息分割受取型定期預金		お預入れ期間中にお利息を分割してお受取りいただける定期預金です。定期預金の種類・期間に応じた利率を適用させていただきます。
	ニューしあわせ期日指定定期預金		お預入れ期間に応じ、1年ごとに複利計算する定期預金です。1年の据置期間後は何回でもご自由にお引出しでき便利です。(一部お引出しの場合1万円以上)
	変動金利定期預金		お預入れ期間中に適用される金利が、金利情勢に応じて6カ月ごとに変動する定期預金です。
年金定期預金		年金お受取りまでの据置期間に応じて、まとまった資金を安全に運用しながら年金方式で受取っていただく商品です。	
積立型預金	財形預金		お勤め先の財形制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。財形住宅預金・財形年金預金は、合わせて貯蓄残高550万円までお利息が非課税となります。
	積立式定期預金 たまるくん		毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。積立した個々の定期預金を「おまとめ日」に自動的に合算します。
	定期積金		毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。毎月の積立額を一定とする〈定額式〉と、満期の目標額を決めて積立てる〈目標式〉の2タイプがあります。
複合型口座	総合口座		普通預金と定期預金に、定期預金などを担保とする当座貸越機能を組み込み、1冊の通帳に「貯める」「使う」「借りる」の3つの機能を備えた便利な商品です。
	新総合口座 三役くん		総合口座に貯蓄預金をセットし、普通・定期・貯蓄預金の3つの機能がひとつの通帳でご利用いただけます。

■主な個人向けローン等

ローン名			資金のお使いみちなど	ご融資額		ご融資期間
住宅 関 連 ロ ー ン	住宅ローン (固定・変動金利選択型) (変動金利型)		・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～5,000万円		1年～40年
	あわぎん固定金利型総合住宅ローン (あわぎん35全期間固定)		・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円		1年～35年
	長期固定金利型住宅ローン (フラット35)		・住宅の建設、購入資金および付帯工事費用 ・住宅金融支援機構との提携商品	100万円～8,000万円		15年～35年
	無担保型住宅ローン		・他金融機関からの住宅資金借入の借換え ・住宅の建築・増改築	100万円～1,000万円		1年～15年
	ソーラーローン		・太陽光発電住宅設備、家庭用蓄電池の導入・工事、 および同時に実施するその他リフォーム資金	50万円～500万円	合算で500万円以内	15年以内
	住まいのリフォームローン		・住宅の増改築のほか、住環境の整備改善に 必要なあらゆる資金	50万円～500万円		
	リフォームローン (耐震・防災110)		・耐震化等の防災を中心とした 住宅の改修や増改築資金	50万円～1,000万円		15年以内
	住宅ローン長期火災保険		火災による損害だけでなく、台風等自然災害や日常生活における事故等、損害から住まいを守る保険です。			
お 使 い み ち 自 由 な ロ ー ン	カード ロー ン	あわぎんスマートネクスト	自由(事業性資金は除きます)	30万円～500万円(10万円単位)		3年(自動更新)
		パワーアップカードローン		10万円・30万円・50万円(3種類)		
		カードローンエース		50万円・100万円(2種類)		
	ワイドローン(フリープラン)			10万円～500万円	6カ月～10年	
	フリーローン(自由自在)			10万円～500万円	6カ月～10年	
	住宅サポートローン			10万円～500万円	6カ月～20年 (300万円以下は15年以内)	
	資産活用ローン			50万円～5,000万円(10万円単位)	1年～30年	
	防 災 金	防災ローン		・防災および災害復旧に必要な資金 ・空き家解体・空き家リフォームに必要な資金	10万円～500万円	
車 関 連 ロ ー ン	ワイドローン(マイカープラン)		・マイカーの購入、維持にかかる費用および 免許取得費用	10万円～500万円		6カ月～10年
教 育 関 連 ロ ー ン	ワイドローン(教育プラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)		高校以上の学校に納付する学費および 下宿代等の生活費を含む学資資金	30万円～500万円		カードローン型 6カ月～17年 証書貸付型 6カ月～10年
	教育ローン (日本政策金融公庫)		高校以上の学校の入学・進学に関して 必要な学校納付金・受験費用・教科書代・ 入在学のための住居費用など	学生・生徒おひとりにつき350万円以内 (・海外留学資金(一部条件付)の場合は 最高450万円)		15年以内 (交通遺児家庭または 母子家庭等の方については 18年以内)

(ご注意) ご融資対象が限られる場合や一定の基準を満たす必要のある場合があります。また、年収やこれまでの借入金合計によって、ご融資金額が制限される場合があります。お使いみちは社会的に妥当と認められるものに限りです。

(平成29年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

■主な事業者向け向けローン等

ローン名	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間
あわぎん産業ローン	事業に必要な設備資金・長期運転資金に最適な長期・大型ローンです。	2億円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業応援ローン	事業性評価に基づいたご融資を通じてお客さまのニーズや経営課題を共有し、成長支援に取組むローンで、成長促進型コペナントの取扱いが可能です。	100万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん企業育成ファンド (グロースアップ)	創業資金および新たな事業展開、6次産業化支援ならびに経営改善に資する資金など地域経済の活性化につながる資金としてご利用いただけるローンです。	3,000万円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん中小企業 応援ファンド	中長期の事業資金に適したローンです。当行の既存借入金のおまとめも可能です。	事業に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん成長 基盤強化ファンド	医療・LED・農林水産ビジネスやアジアをはじめとする国際ビジネスの強化にご利用いただけます。	1,000万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん太陽光発電ローン	太陽光発電設備導入により、温室効果ガス排出削減に積極的に取組む事業者を対象としたローンです。	100万円以上	設備資金17年以内
あわぎんエコ・ローン	環境保全に積極的な取組みを行っている事業者を対象としたローンです。低公害車の購入等にもご利用いただけます。	環境保全に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん売掛債権担保ローン (バリューアップ)	外部評価機関のシステムで評価した売掛債権を担保とした事業性の極度付ローンです。	1,000万円以上 (融資可能額の範囲内)	1年ごとに契約更新
あわぎんクイックローン	ご契約後は、簡単な手続きで即日お借入れできる事業性の大型極度付ローンです。	1億円以内	1年ごとに契約更新
あわぎん事業者カードローン	事業性の当座貸越型ローンです。キャッシュカードにより、休日もCD・ATMからお借入れできます。	2,000万円以内	2年ごとに契約更新
事業資金のご融資	このほかにも当行では、運転資金および設備資金などの企業経営に必要な事業資金のご融資や、徳島県および市町村の各種制度融資、日本政策金融公庫など政府系金融機関の代理貸付、信用保証協会保証によるご融資、棚卸資産などの流動資産を担保とするご融資なども取扱いしております。		

(平成29年5月31日現在)

■国際業務

項 目		内 容
貿易取引	輸出関係	輸出手形の買取・取立、小切手の買取・取立など輸出取引全般を取扱っています。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入代金の決済など輸入取引全般を取扱っています。
外国送金	電信送金(T.T.)	先方の銀行へ電信で連絡し、お受取人に送金いたします。
	送金小切手(D.D.)	外貨建の銀行小切手をお作りし、お客さまから海外のお受取人へ直接送付していただく方法です。
両 替	外国通貨(CASH)	日本円を米ドルなど外国通貨に交換いたします。また、外貨宅配サービスもご利用いただけます。
外貨預金		米ドル、ユーロなどの外貨建預金を取扱っています。種類は普通預金・積立預金・定期預金(為替特約付含)があります。
インパクトローン		米ドル、ユーロなどの外貨によるご融資です。利率は融資の時期・期間・通貨の種類などによって異なります。先物為替予約により円ベースの利回りを確定することもできます。
スタンドバイ L/C		お客さまの海外子会社の海外提携金融機関からの融資に対し保証します。海外進出時の資金調達にご利用ください。
海外進出サポート		海外現地法人設立、海外投資、海外企業の調査等をサポートします。また、海外現地法人設立後の貿易業務、現地通貨建での資金調達についてもお気軽にご相談ください。

(平成29年5月31日現在)

■証券業務等

業務名	しくみと特徴
国債の募集および販売	国債の募集および販売業務を行っています。 ●個人向け国債／期間は3・5・10年で、半年ごとにお利息が支払われます(3・5年については固定金利、10年については変動金利)。1年経過すれば中途換金できますが、直近2回分の利息相当額をお支払いいただくことになります。 ●新型窓版国債／期間は2・5・10年で、半年ごとに決まったお利息(固定金利)が支払われます。
国内コマーシャル・ペーパーの引受等	短期の資金調達手段の多様化にお応えするため、コマーシャル・ペーパー(国内CP)の引受および売買を行っています。
私募の取扱い	社債のうち私募債のあっせん業務を行っています。
社債の受託業務等	長期で安定的な資金調達手段の多様化にお応えするため、社債の受託業務等を行っています。

(平成29年5月31日現在)

■投資信託

業務名	しくみと特徴
投資信託の窓口販売	たくさんの投資家から集めた資金を一つにまとめ、運用のプロである投資信託委託会社が国内外の公社債や株式等で運用し、得られた収益を出資の割合に応じて投資家に分配するものです。当行ではさまざまな商品(注)を取扱っています。また、毎月一定金額を預金口座から自動振替により購入できる「あわぎん投信積立サービス」も取扱っています。少額投資非課税制度(NISA)の対象商品です。

(注)パンフレットおよび目録見書を店頭窓口にて備えています。また、当行ホームページでもご覧いただけます。

(平成29年5月31日現在)

生命保険窓口販売業務

取扱商品		しくみと特徴
個人年金保険	定額年金保険	契約時に将来受取る年金額が決まっている保険です。
	変額年金保険	払込保険料の運用実績によって、将来受取る年金額が増減する保険です。運用実績に関わらず、運用期間満了時の年金原資や年金受取総額が保証される商品も取揃えています。
終身保険		万一に備えて死亡保障が一生続く保険です。また、「大切なご家族に資産を残したい」といった相続ニーズにもご利用いただけます。
定期保険		一定の保険期間内にお亡くなりになった場合、死亡保険金を受取れる保険です。
収入保障保険		一定の保険期間中に死亡または高度障害等になった場合に、年金形式で毎月給付金を受取れる保険です。一時金で受取ることも可能です。
医療保険・がん保険		病気やケガ、がん入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取れる保険です。
学資保険		お子さまの高校や大学の進学時期に合わせて、給付金を受取れる保険です。

(平成29年5月31日現在)

金融商品仲介業務の取扱い

業務名	しくみと特徴
金融商品仲介	お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、株式や債券等の取引を提携先である野村證券、大和証券またはいよぎん証券に仲介します。金融商品仲介用の口座開設後は各証券会社のサービスをご利用いただけます。

(平成29年5月31日現在)

金の取扱い

業務名	しくみと特徴
金地金の販売	金地金の販売を行っています。金地金を直接お渡しする方法と、保護預りする方法があります。

(平成29年5月31日現在)

信託業務

業務名	しくみと特徴
公益信託	学術・文化・福祉・環境保護などの公益目的のために、法人や個人の篤志家が財産を信託し、当行がお客さまに代わって目的に沿った助成事業を行う社会貢献型の信託です。一定の要件を満たす公益信託への拠出金については、税制上の優遇措置が受けられます。
特定贈与信託	特定障がい者の方の生活の安定を図ることを目的とし、ご親族の方々などが財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が管理・運用を行い、特定障がい者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付する信託です。信託財産6,000万円(特別障がい者以外の特定障がい者の方の場合は3,000万円)までは贈与税が非課税となります。
年金信託	厚生年金基金・確定給付企業年金の各制度は、将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積立てる制度であり、資金負担の平準化が図られるとともに、拠出された資金は社外に確保され、税制上の優遇措置も受けられます。
土地信託	「土地を手放さずに有効に利用したい」という土地所有者に代わって、信託銀行が土地の有効利用に関する事業計画の立案と事業運営を行い、土地所有者に運用成果を配当する信託です。
特定金銭信託(特定金外信託)	機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。お手持ちの有価証券と区別した経理処理(簿価分離)が可能のため、投資効果の把握が容易になります。
金銭債権の信託	金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理・処分等を目的とする信託です。委託者である企業等は、信託銀行等を通じて信託受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収およびスキームによっては資産のオフバランス化を図ることができます。
遺言信託	遺言書についての相談、遺言書の作成、遺言書の保管および管理を行い、相続発生時には遺言の執行手続きなどを行います。
遺産整理業務	相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行います。
証券代行業務	株式の発行会社に代わって、株式事務(株主名簿の管理、株式の名義書換、株主総会招集通知の発送、配当金計算、その他株式に関する事務)を行う業務です。
国民年金基金勧奨業務	自営業者等(国民年金第1号被保険者)の方々の「老後の備え」を支援する商品として国民年金基金加入のご提案を行います。

公益信託の受託状況

信託目的	基金名称
国際協力・国際交流促進	公益信託 三木武夫国際育英基金

◎信託業務サービスのご案内

◇公益信託は全店(除く出張所)で取扱っています。
 ◇特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)・金銭債権の信託・遺言信託・遺産整理業務・証券代行業務・国民年金基金勧奨業務は、当行が契約している信託銀行の代理店として下記の店舗で取扱っています。

業 務 名	取 扱 店
特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、高松支店、高知支店、大阪支店(9店舗)
遺言信託	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、大阪支店(7店舗)
金銭債権の信託・証券代行業務	本店営業部、大阪支店(2店舗)
国民年金基金勧奨業務	店舗内店舗を除く全店(91店舗)

◇遺言信託、遺産整理業務は、(株)山田エスコロー信託をご紹介するサービスを全店(除く出張所)で取扱っています。

(平成29年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

AWA BANK REPORT 2017

手数料一覧

手数料には消費税等が含まれています。

振込手数料

(1件につき)

サービス内容		お振込金額	当行宛	他行宛
窓口ご利用	電信	3万円未満	324円	648円
		3万円以上	540円	864円
ATMご利用	カード・通帳 振替振込	3万円未満	108円	324円
		3万円以上	216円	432円
	紙幣・硬貨 現金振込	3万円未満	162円	486円
		3万円以上	378円	648円
データ伝送			3万円未満	432円
			3万円以上	648円

取立手数料

(1件につき)

サービス内容	同一手形交換所内	その他の支払場所	
		当行本店宛	他行宛
代金取立	432円	432円	648円
入金小切手等取立	216円	432円	432円

(注)支払場所となっている店舗で直接口座に入金される小切手等につきましては無料となります。

預金・融資取引関係手数料

サービス内容		手数料
手形帳発行	1冊につき	1,080円
小切手帳発行	1冊につき	864円
CD・ATM時間外利用	当行カード	108円
	他行カード	216円
通帳・証書・CDカード再発行	1件につき	1,080円
融資条件変更	1件につき	10,800円
不動産担保取扱	—	お取扱いの条件に応じて32,400～54,000円
住宅ローン繰上返済	—	ご返済の条件に応じて 無料～43,200円
預貸金残高証明書発行	預金・貸出金それぞれ 1通につき	ご発行の形態に応じて 324～ 3,240円

(注)預貸金残高証明書発行は、監査法人さまからのご依頼につきましては、1依頼書ごとに手数料をいただきます。

保管関係手数料

サービス内容		手数料
夜間金庫		基本料金年間77,760円、専用カバン(6個以上1個につき)年間12,960円。専用入金帳発行料6,480円
貸金庫全自動	一般	容量に応じて年間 6,480～21,600円
	全自動	容量に応じて年間 12,960～25,920円
	簡易	容量に応じて年間 6,480～12,960円
保護預り	封緘預り	年間3,240円
	開封預り	年間3,240円+券面額1,188/1,000

インターネットバンキング手数料

サービス名	契約料	基本料金／月額
ai-mo(個人向け)	無料	無料

(注)1.個人のお客さまのみに限定させていただきます。

2.ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

サービス名		契約料	基本料金／月額
ai-mo (法人向け)	スタンダード型	無料	2,160円
	エクストラ型	無料	5,400円

(注)ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

でんさい手数料

			手数料		備考
			ai-mo [※]	窓口	
記録 請求等 手数料	発生記録	当行宛	216円	972円	債権者の決済口座が当行の場合
		他行宛	432円	1,188円	債権者の決済口座が他行の場合
	譲渡記録 分割譲渡記録	当行宛	216円	972円	譲受人の決済口座が当行の場合
		他行宛	432円	1,188円	譲受人の決済口座が他行の場合
決済手数料			216円	216円	

(注)1.通常のお取引に係る手数料のみ掲載しております。

2.[ai-mo]とはあわぎんインターネットモバイルバンキングの愛称です。なお、でんさいは[ai-mo(法人向け)]のみご利用可能です。

(平成29年5月31日現在)

サービス名		契約料	基本料金／月額
あわぎん外為 webサービス	外国送金受付サービス	無料	2,160円
	輸入信用状受付サービス	無料	2,160円

(注)上記以外にも外国送金や輸入信用状発行・条件変更のお取引ごとに当行所定の手数料が必要となります。

その他の手数料

サービス名	内容	手数料
店頭両替	両替枚数 100枚以内	無料
	両替枚数 101～500枚	216円
	両替枚数 501～1,000枚	432円
	両替枚数 1,001枚以上500枚ごと	216円加算
個人情報開示	お客さまご本人にかかる情報の開示	1,080円
	取引残高(科目、口座番号、残高)	1,080円
	取引明細(期間1年以内)	1,620円
	(追加1年分ごとに)	540円
	その他の開示	2,160円



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。